

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

寺崎電気産業株式会社

大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号

(E01764)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 正一
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06（6692）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06（6692）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（千円）	14,619,028	16,317,466	7,645,082	8,035,278	31,279,332
経常利益（千円）	324,129	938,784	236,728	618,991	1,756,494
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△112,183	539,209	△227,765	366,087	△47,535
純資産額（千円）	—	—	14,774,577	15,224,152	15,131,972
総資産額（千円）	—	—	33,931,938	34,756,235	35,194,303
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,130.96	1,165.53	1,158.21
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△8.61	41.39	△17.48	28.10	△3.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	43.4	43.7	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	1,562,151	1,838,681	—	—	3,391,582
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△387,883	△258,944	—	—	△844,992
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△619,091	△630,327	—	—	△1,220,930
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,701,625	7,312,276	6,574,088
従業員数（人）	—	—	1,889	1,854	1,913

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期第2四半期連結累計（会計）期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,854（191）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	649（125）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	5,161,310	—
アジア (千円)	2,348,152	—
ヨーロッパ (千円)	700,613	—
報告セグメント計 (千円)	8,210,076	—
その他 (千円)	47,260	—
合計 (千円)	8,257,337	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが生産・販売しております製品は配電制御システム等のシステム製品と低圧遮断器等の機器製品であります。システム製品については受注生産を行っており、機器製品については計画生産を行っております。従って、システム製品について、その受注状況を記載しております。

当第2四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム製品 (配電制御システム等)	2,750,027	134.8	20,726,531	83.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	5,035,351	—
アジア (千円)	2,307,618	—
ヨーロッパ (千円)	659,862	—
報告セグメント計 (千円)	8,002,832	—
その他 (千円)	32,445	—
合計 (千円)	8,035,278	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、前第2四半期連結会計期間における販売先については、販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	—	—	839,711	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありますが、当連結会計期間内において急激に円高が進行したこと等により、予断を許さない状況となっています。

また、欧米においては最悪期を脱したと見られていますが、先行き不透明な状況が続いています。一方、アジアでは、中国、インド等の新興国の経済は堅調であり、世界経済を牽引しています。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復傾向にありますが引き続き低水準で推移しております。当社の主要顧客である造船業界においては、新造船の受注が上向いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは中国、東南アジア、オセアニア等の景気伸長にも支えられ、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は80億35百万円と前年同期比5.1%の増収となりました。利益面では、営業利益は5億85百万円と前年同期比101.2%の増益、経常利益は6億18百万円と前年同期比161.5%の増益となり、当四半期純利益は3億66百万円と前年同期より大幅に増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が46億53百万円と前年同期比3.3%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が33億82百万円と前年同期比7.7%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の受注状況は、船舶用の受注については回復傾向にあるものの産業用の受注は伸び悩んでおり、連結受注高は前年同期を上回る27億50百万円となりました。この結果、連結受注残高は第1四半期連結会計期間末より19億3百万円減少し207億26百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前期受注高、受注残高には含めておりません。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域からであります。このような経営環境から、今後もこれらの地域での事業拡大が経営の重要課題であることより、第1四半期連結会計期間から「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」の3つの所在地別でのセグメント区分によって、事業動向を記載しております。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、造船所の竣工量が豊富な受注残に支えられ堅調であったことに加え、停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）やコンテナ船等の大型船向けの売上もあったことにより、前年同期より売上を伸ばすことができました。産業用製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、ビルや工場向け一般配電制御システムは低水準にあるものの、非常用電源設備、海外発電プラント物件向けや医療用機器が堅調に推移した結果、前年同期に対し大幅に売上を伸ばすことができました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けは民間設備投資の伸び悩みの影響は大きいものの、前年同期より若干売上を伸ばすことができました。海外向けではオセアニア及びインド、パキスタン等の西アジア新興市場の成長によって順調に売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は50億35百万円となり、セグメント利益は4億43百万円となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、引き続き中国における新造船竣工量が高水準で推移しており、順調に売上を伸ばすことができました。

機器製品（低圧遮断器等）は、中国の船舶用向けに加え、マレーシア、インドネシア等の東南アジア市場で大幅に売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は23億7百万円となり、セグメント利益は3億3百万円となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、中近東方面への販売は好調でありましたが、欧州での販売は鉄道、郵便関係施設及びインターネットデータセンター向け需要が堅調であったものの全般的には景気低迷の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は6億59百万円となり、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、現金及び預金が前期末比7億56百万円及びたな卸資産が前期末比1億96百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が前期末比10億64百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比1億83百万円減の254億47百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が74百万円及び投資有価証券が78百万円それぞれ前期末から減少したこと等により、前期末比2億54百万円減の93億8百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比4億38百万円減の347億56百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比2億82百万円及び未払費用が前期末比1億70百万円増加した一方、事業整理損失引当金が3億33百万円及び短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が3億20百万円それぞれ前期末から減少したこと等により、流動負債は前期末比2億68百万円減の139億15百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比2億57百万円減少したこと等により、前期末比2億61百万円減の56億16百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前期末比5億30百万円減の195億32百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が減少した一方、5億39百万円の四半期純利益計上による利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比92百万円増の152億24百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には73億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億90百万円（前年同期は8億49百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益6億19百万円、売上債権の減少による収入7億11百万円及びその他負債の増加による収入5億70百万円、並びにたな卸資産の増加による支出3億57百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億45百万円（前年同期は2億27百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億69百万円（前年同期は3億6百万円の支出）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の返済による支出4億68百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、119,480千円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	13,030,000	—	1,236,640	—	2,244,650

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社寺崎	大阪市住吉区南住吉2丁目8-4	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2-10	974	7.48
寺崎泰彦	大阪市阿倍野区	970	7.44
浪華振興株式会社	大阪市阿倍野区阪南町5丁目15-14	866	6.64
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	790	6.06
株式会社芳山社	大阪市阿倍野区北島1丁目15-11	653	5.01
寺崎雄造	兵庫県西宮市	528	4.05
荒巻かおり	東京都目黒区	457	3.50
有限会社アーク	大阪市阿倍野区北島1丁目15-11	400	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360	2.76
計	—	8,201	62.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,028,600	130,286	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	13,030,000	—	—
総株主の議決権	—	130,286	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南 町七丁目2番10号	900	—	900	0.01
計	—	900	—	900	0.01

(注) 単元未満株式40株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	565	534	777	690	670	555
最低（円）	420	480	500	607	480	482

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,292,849	6,536,519
受取手形及び売掛金	10,929,113	11,993,858
有価証券	19,427	37,569
商品及び製品	2,889,322	2,752,693
仕掛品	2,245,691	2,183,915
原材料及び貯蔵品	1,453,472	1,455,565
繰延税金資産	611,229	622,866
その他	371,313	352,686
貸倒引当金	△364,931	△304,262
流動資産合計	25,447,488	25,631,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,072,208	4,090,346
減価償却累計額	△2,858,374	△2,817,833
建物及び構築物(純額)	1,213,833	1,272,513
機械装置及び運搬具	4,768,036	4,945,231
減価償却累計額	△4,176,016	△4,329,807
機械装置及び運搬具(純額)	592,020	615,424
工具、器具及び備品	6,465,464	6,617,266
減価償却累計額	△5,898,686	△6,016,926
工具、器具及び備品(純額)	566,777	600,339
土地	3,141,549	3,142,064
リース資産	20,852	20,852
減価償却累計額	△4,518	△2,432
リース資産(純額)	16,334	18,419
建設仮勘定	674,170	630,464
有形固定資産合計	6,204,686	6,279,226
無形固定資産		
その他	935,072	973,023
無形固定資産合計	935,072	973,023
投資その他の資産		
投資有価証券	341,141	420,013
繰延税金資産	332,483	351,973
その他	1,624,679	1,668,989
貸倒引当金	△129,315	△130,334
投資その他の資産合計	2,168,988	2,310,641
固定資産合計	9,308,747	9,562,890
資産合計	34,756,235	35,194,303

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,297,315	6,015,231
短期借入金	2,639,155	2,925,025
1年内返済予定の長期借入金	542,440	577,160
未払法人税等	386,190	345,009
製品保証引当金	186,536	222,494
事業整理損失引当金	151,104	484,452
未払費用	1,561,001	1,390,203
その他	2,151,650	2,224,796
流動負債合計	13,915,393	14,184,374
固定負債		
長期借入金	2,555,800	2,813,620
退職給付引当金	2,627,760	2,623,155
役員退職慰労引当金	329,427	329,470
その他	103,700	111,711
固定負債合計	5,616,689	5,877,957
負債合計	19,532,082	20,062,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	13,050,683	12,602,678
自己株式	△1,390	△1,356
株主資本合計	16,530,583	16,082,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,148	99,811
為替換算調整勘定	△1,393,961	△1,091,977
評価・換算差額等合計	△1,344,813	△992,165
少数株主持分	38,382	41,525
純資産合計	15,224,152	15,131,972
負債純資産合計	34,756,235	35,194,303

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,619,028	16,317,466
売上原価	10,964,666	11,790,743
売上総利益	3,654,362	4,526,722
販売費及び一般管理費	* 3,325,872	* 3,407,454
営業利益	328,489	1,119,267
営業外収益		
受取利息	13,444	11,119
受取配当金	10,830	11,823
受取ロイヤリティー	19,689	—
助成金収入	19,201	—
その他	21,040	28,654
営業外収益合計	84,206	51,598
営業外費用		
支払利息	72,259	48,788
為替差損	16,273	170,454
その他	32	12,838
営業外費用合計	88,566	232,081
経常利益	324,129	938,784
特別利益		
投資有価証券売却益	8,523	—
貸倒引当金戻入額	1,642	12,766
受取損害賠償金	17,176	—
その他	448	1,248
特別利益合計	27,791	14,014
特別損失		
固定資産除却損	3,963	1,144
特別損失合計	3,963	1,144
税金等調整前四半期純利益	347,957	951,654
法人税、住民税及び事業税	283,266	357,462
法人税等調整額	173,880	56,625
法人税等合計	457,146	414,088
少数株主損益調整前四半期純利益	—	537,565
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,995	△1,643
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△112,183	539,209

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,645,082	8,035,278
売上原価	5,658,306	5,767,612
売上総利益	1,986,775	2,267,665
販売費及び一般管理費	※ 1,695,777	※ 1,682,260
営業利益	290,998	585,405
営業外収益		
受取利息	4,873	5,684
受取配当金	640	679
為替差益	—	53,694
助成金収入	19,201	—
その他	7,923	9,974
営業外収益合計	32,638	70,032
営業外費用		
支払利息	35,705	24,627
為替差損	51,189	—
デリバティブ評価損	—	11,802
その他	14	16
営業外費用合計	86,908	36,446
経常利益	236,728	618,991
特別利益		
固定資産売却益	328	1,106
貸倒引当金戻入額	833	152
受取損害賠償金	462	—
特別利益合計	1,623	1,259
特別損失		
固定資産除却損	3,164	265
特別損失合計	3,164	265
税金等調整前四半期純利益	235,187	619,984
法人税、住民税及び事業税	176,509	169,234
法人税等調整額	286,938	85,406
法人税等合計	463,447	254,640
少数株主損益調整前四半期純利益	—	365,343
少数株主損失(△)	△494	△744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227,765	366,087

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	347,957	951,654
減価償却費	435,828	403,849
引当金の増減額 (△は減少)	192,221	△173,559
受取利息及び受取配当金	△24,274	△22,943
支払利息	72,259	48,788
売上債権の増減額 (△は増加)	693,819	746,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167,749	△351,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,168,247	448,360
その他の資産の増減額 (△は増加)	238,492	△73,536
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,028,878	161,459
受取損害賠償金	△17,176	—
その他	△2,523	39,956
小計	1,964,982	2,178,510
利息及び配当金の受取額	24,135	17,729
利息の支払額	△71,861	△46,375
損害賠償金の受取額	17,176	—
法人税等の支払額	△372,282	△311,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,151	1,838,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△953	△990
投資有価証券の売却による収入	10,623	—
有形固定資産の取得による支出	△353,066	△288,081
有形固定資産の売却による収入	22,718	59,501
貸付けによる支出	△200	—
その他の収入	2,081	2,487
その他の支出	△69,085	△31,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,883	△258,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,839,027	2,094,460
短期借入金の返済による支出	△2,044,194	△2,337,248
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△380,555	△292,540
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△130,291	△91,203
その他	△3,077	△3,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,091	△630,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91,804	△211,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463,371	738,187
現金及び現金同等物の期首残高	5,238,254	6,574,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,701,625	※ 7,312,276

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期連結累計期間では3,156千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	
前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」で表示しておりました「リース資産」は、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期連結会計期間では149千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 57,120千円 TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。	偶発債務 124,920千円 TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,027,126千円 貸倒引当金繰入額 1,214千円 退職給付費用 131,524千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,688千円 研究開発費 282,073千円 減価償却費 129,851千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,000,219千円 貸倒引当金繰入額 101,413千円 退職給付費用 115,946千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,297千円 研究開発費 233,673千円 減価償却費 113,638千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 515,971千円 貸倒引当金繰入額 一千円 退職給付費用 65,520千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,843千円 研究開発費 152,208千円 減価償却費 67,715千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 482,073千円 貸倒引当金繰入額 55,162千円 退職給付費用 56,703千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,680千円 研究開発費 119,480千円 減価償却費 56,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,696,194千円 有価証券勘定 5,430千円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 — 現金及び現金同等物 5,701,625千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,292,849千円 有価証券勘定 19,427千円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 — 現金及び現金同等物 7,312,276千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,030,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 940株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,203	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,066,507	941,400	2,603,874	33,299	7,645,082	—	7,645,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	898,196	9,398	439,553	—	1,347,148	△1,347,148	—
計	4,964,704	950,798	3,043,427	33,299	8,992,230	△1,347,148	7,645,082
営業利益又は営業損失(△)	45,731	13,219	430,057	△6,625	482,382	△191,383	290,998

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,141,468	1,653,375	4,767,624	56,559	14,619,028	—	14,619,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,577,113	23,305	795,732	—	2,396,151	△2,396,151	—
計	9,718,582	1,676,681	5,563,356	56,559	17,015,179	△2,396,151	14,619,028
営業利益又は営業損失(△)	△128,638	△4,123	768,909	△15,780	620,367	△291,878	328,489

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,021,873	2,982,040	286,487	4,290,401
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,645,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	39.0	3.7	56.1

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,747,157	5,807,290	428,605	7,983,053
II 連結売上高（千円）	—	—	—	14,619,028
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	39.7	2.9	54.6

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関連会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりです。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. (マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス)、TERASAKI ESPANA, S. A. U. (スペイン)、TERASAKI ITALIA s. r. l. (イタリア) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,789,549	5,181,389	1,277,443	16,248,382	69,083	16,317,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,791,094	1,010,306	9,708	2,811,109	—	2,811,109
計	11,580,644	6,191,696	1,287,151	19,059,492	69,083	19,128,575
セグメント利益又は損失（△）	647,278	810,666	15,237	1,473,183	△10,257	1,462,925

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,035,351	2,307,618	659,862	8,002,832	32,445	8,035,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	842,844	503,636	3,976	1,350,457	—	1,350,457
計	5,878,195	2,811,254	663,839	9,353,289	32,445	9,385,735
セグメント利益又は損失（△）	443,019	303,944	8,274	755,238	△5,063	750,174

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,473,183
「その他」の区分の損失（△）	△10,257
セグメント間取引消去	9,712
全社費用（注）	△353,371
四半期連結損益計算書の営業利益	1,119,267

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	755,238
「その他」の区分の損失（△）	△5,063
セグメント間取引消去	7,789
全社費用（注）	△172,558
四半期連結損益計算書の営業利益	585,405

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,165.53円	1株当たり純資産額	1,158.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.61円	1株当たり四半期純利益金額	41.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△112,183	539,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△112,183	539,209
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	17.48円	1株当たり四半期純利益金額	28.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△227,765	366,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△227,765	366,087
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。